

## ショートメールで世論調査

埼玉大学社会調査研究センターは調査会社「グリーン・シップ」と共同で、携帯電話のショートメール機能を利用した新たな世論調査の実験を行い、その結果を発表した。従来の手法に比べ、回答者の構成比は10代と20代の若年層が高くなったという。同センター長の松本正生教授は「対象者の都合にフィットした調査方式が、スマートフォンに慣れ親しんだ若い有権者に受け入れられているのだろう」と話している。

実験は昨年4〜12月に毎月1回、1500

### 埼玉大実験 電話より若年層の回答増

2000件の回答回収を目標に計9回実施した。コンピューターで無作為に作った番号に自動音声応答通話で電話をかけ、調査への協力を承諾した対象者にショートメールを送信。メールにアドレスを記載したサイトにアクセスし、回答してもらう仕組み。

松本教授によると、10代と20代を合わせた回答者の構成比は、おむね全体の15%程度にのぼり、国勢調査の人口比より1.5倍程度高かった。

報道各社の現行調査は、コンピューターで無作為に数字を組み合わせた番号に電話して話している。若年層の考えを把握するため、2016年ごろから固定電話だけでなく携帯電話も追加した。それでも、回答者全体における若年層の構成比は国勢調査の人口比より低い傾向にある。新たな手法について、松本教授は「現行の電話調査に代わりうるかもしれない」と将来的な可能性を評価する。

実験に関する論文は同センターの学術誌「政策と調査」16号(3月発行)に掲載されている。【大隈慎吾】